



# 長崎県公報

## 目 次

◎ 告 示	所管課(室)名
・一般競争入札の参加者の資格等	砂 防 課
◎ 公 告	
・一般競争入札の実施	砂 防 課

## 告 示

### 長崎県告示第40号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、競争入札の参加資格を得ようとする者のための申請方法等について、次のとおり告示する。

令和5年1月17日

長崎県知事 大石 賢吾

#### 1 業務名

長崎県河川砂防情報システム改修業務委託（その3）

（委託業務番号 4砂情砂 第4号）

#### 2 競争入札に参加することができない者

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項第1号の規定に該当しない者である。
- (2) 令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者のうち、3年を限度として知事が定める期間を経過しないもの又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者
- (3) 競争入札参加資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- (4) 営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- (5) この告示の日の前日において、原則として1年以上の営業実績を有しない者
- (6) この告示の日から落札決定の日までの間において、指名停止又は指名除外の措置を長崎県から受けている者、又は受けることが明らかである者
- (7) この告示の日から落札決定の日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者、又は受けることが明らかである者

#### 3 競争入札に参加する者に必要な資格

申請書の提出期限の日から落札決定の日までの間において、以下の全ての要件を満たす者であること。

- (1) 平成24年度から令和3年度までの間において国又は地方公共団体が発注した、雨量、河川水位等の観測機器からのデータをリアルタイムに収集及び処理をし、通信及び発信するシステムに関するソフトウェアを構築する業務について契約締結及び履行の実績を有すること。
- (2) 平成24年度から令和3年度までの間において国又は地方公共団体が発注した、雨量、河川水位等の観測機器からのデータをリアルタイムに収集及び処理をし、通信及び発信するシステムに関するソフトウェアを構築する業務を完了させた実績を有する技術者を本業務の管理技術者として配置できること。なお、管理技術

者は、本業務の契約期間内に受注者と直接的な雇用関係がなければならない。

#### 4 入札を希望する者の資格審査申請の方法等

##### (1) 申請の時期

この告示の日から令和5年2月16日までの間（長崎県の休日を定める条例（平成元年長崎県条例第43号）第1条第1項に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時までとする。

##### (2) 申請書の入手方法

競争入札参加資格審査申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）は、この告示の日から(5)に掲げる場所において、競争入札参加資格を得ようとする者に交付する。

また、長崎県土木部砂防課ホームページからダウンロードすることにより入手することもできる。

##### (3) 申請書類の提出方法

申請者は、次の書類を添え、(5)に掲げる場所に提出すること。

ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

イ 誓約書（様式第2号）

ウ 前事業年度の決算報告書のうち貸借対照表及び損益計算書

エ 法人にあっては、登記簿謄本

オ 個人にあっては、次の(ア)及び(イ)

(ア) 本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書

(イ) 指定法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項証明書又は登記されていないことの証明書

カ 県税に関し未納がないことを証する証明書

キ 消費税及び地方消費税課税業者にあっては、消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書

ク 営業に必要な許可、認可等を証する書類の写し

ケ 印鑑届（様式第3号）

コ 口座振替申込書（様式第4号）

サ 業務実績表（様式第5号）

3の(1)に掲げる業務実績について記載すること。なお、記載した業務の契約書の写し、業務の完了が確認できる書類（完了確認書等）及び業務内容が3の(1)に掲げる実績を満たすことが分かる書類（仕様書等）を添付すること。

シ 配置予定技術者の資格及び経験（様式第6号）

3の(2)に掲げる配置予定技術者の実績について記載すること。なお、記載した業務の契約書の写し、業務の完了が確認できる書類（完了確認書等）及び業務内容が3の(2)に掲げる実績を満たすことが分かる書類（仕様書等）及び配置予定技術者の役割が分かる書類（従事職名、業務体制における位置づけ、役割が分かる配置予定技術者の通知書、業務計画書等）を添付すること。

##### (4) 申請書等の作成に用いる言語

ア 申請書は、日本語で作成すること。なお、その他の書類で外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。

イ 申請書のうち、金額欄については、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に基づき定められた外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

##### (5) 申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問い合わせ先

申請書類の提出については、4の(1)に示す期日までに以下の場所に持参により2部（正本1部及び写し1部）を提出すること。

[住所] 〒850-8570 長崎県長崎市尾上町3番1号

[名称] 長崎県土木部河川課調整班

[電話] 095-894-3081

[FAX] 095-824-7175

##### (6) 入札への参加を希望する者の責務

提出した書類に関して、長崎県から説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、受注実績を証する書類を提出した者は、長崎県に対し、受注実績を証する書類に記載のある相手方への事実確認のための照会を行うことを許諾したものとみなす。

##### (7) その他

ア 郵送による交付は行わない。

- イ 郵送（一般書留又は簡易書留に限る。）による提出は可とする。ただし、令和5年2月16日午後5時必着とする。
- 5 資格審査結果の通知  
資格審査結果通知書（様式第7号）により令和5年2月21日（火）までに通知（原則として郵送）する。
- 6 資格の有効期間  
入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから落札決定の日までとする。
- 7 資格審査申請事項の変更  
入札参加者の資格を有する者は、入札執行の日までに次に掲げる事項について変更があったときは、遅滞なく資格審査申請事項変更届（様式第8号）を提出しなければならない。
- (1) 商号又は名称  
(2) 所在地  
(3) 代表者  
(4) 使用印鑑  
(5) 委任事項  
(6) 金融機関取引口座  
(7) 電話番号
- 8 資格の取消し等
- (1) 競争入札参加者の資格を有する者が、2の(1)又は(7)に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消す。
- (2) 競争入札参加者の資格を有する者が、2の(2)に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消し、その事実があった後3年を限度として競争入札に参加させない。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者も同様とする。
- (3) 競争入札参加者の資格を取り消したとき又は3年を限度として競争入札に参加させないときは、当該資格者にその旨を通知する。

---

## 公 告

---

### 一般競争入札の実施（公告）

業務の委託について一般競争入札に付するので、次のとおり公告する。

令和5年1月17日

長崎県知事 大石 賢吾

- 1 一般競争入札に付する事項
- (1) 委託業務番号及び委託業務の名称  
4砂情砂 第4号 長崎県河川砂防情報システム改修業務委託（その3）
- (2) 委託業務の概要  
長崎県河川砂防情報システムの改修業務
- (3) 履行期間  
令和6年1月19日限り
- (4) 履行場所  
長崎市尾上町
- (5) 仕様  
設計図書による
- (6) 入札の方法
- ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- イ 入札執行回数は、3回を限度とする。なお、入札不調の場合においては、随意契約による契約を締結する場合がある。

ウ 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合は、直ちに再度の入札を行う。

2 入札参加資格

一般競争入札の参加者の資格等に関する告示（令和5年長崎県告示第40号）に示した入札参加資格審査を受け、入札参加資格を有すると認められた者であること。

3 入札参加資格を得るための申請の方法等

入札を希望する者は、本県所定の審査申請書に必要事項を記入のうえ、次の提出場所へ提出すること。

申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問合せ先

5の部局とする。

なお、郵送による交付は行わない。

4 入札参加条件

当該業務を確実に履行できると認められる者で、当該業務の仕様の内容の全部を第三者に委任又は請け負わせることなく履行できる者であること。

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局等の名称等

（名称）長崎県土木部河川課調整班

（住所）〒850-8570 長崎県長崎市尾上町3番1号

（電話）095-894-3081

（FAX）095-824-7175

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付方法

この公告の日から令和5年2月28日（火）まで長崎県土木部砂防課ホームページ上において掲載する。なお、郵送による交付は行わない。

8 入札書及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所及び受理期限等

(1) 提出場所 5の部局とする。

(2) 受理期限 令和5年2月28日 午後5時まで（必着）

(3) 提出方法 直接又は郵送（一般書留又は簡易書留により受理期限内必着のこと。）

10 入札の場所及び期日等

（場所）長崎県庁行政棟6階入札室

（期日）令和5年3月1日 午前11時00分開始

開札当日が悪天候（大雨、大雪、台風接近等）等の場合は、開札を延期することもあるので、事前に5の部局に確認すること。

11 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積もった契約希望金額（消費税及び地方消費税を含む。）の100分の5以上の金額を納付すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（契約希望金額の100分の5以上）を締結し、その証書を提出する場合

イ 開札日の前日から前々年度までの間において、本県若しくは他の地方公共団体又は国との間に、当該契約とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上締結し、その内容を証明するもの（2件以上）を提出する場合

なお、「規模をほぼ同じくする」の判断は見積もった契約希望金額に応じて次の区分で提出すること。

(a) 3,000万円以上

(b) 3,000万円未満1,000万円以上

(c) 1,000万円未満（ただし、最低でも100万円を超える契約締結の証明を必要とする。）

(2) 契約保証金

契約金額（消費税及び地方消費税を含む。）の100分の10以上の金額を納付すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上）を締結し、その証書を提出する場合

合

イ 開札日の前日から前々年度までの間において、本県若しくは他の地方公共団体又は国との間に、当該契約とその種類及び規模をほぼ同じくする契約の履行完了の実績が2件以上あり、その履行を証明するもの（2件以上）を提出する場合

なお、「規模をほぼ同じくする」の判断は見積もった契約希望金額に応じて次の区分で提出すること。

(a) 3,000万円以上

(b) 3,000万円未満1,000万円以上

(c) 1,000万円未満（ただし、最低でも100万円を超える契約の履行完了の証明を必要とする。）

## 12 入札者が代理人である場合の委任状の提出

入札者が代理人である場合は、委任状（委任者の届出済みの印鑑を押印したものに限る。）の提出が必要である。

適正な委任状の提出がない場合、代理人は入札に参加することができない。

## 13 入札の無効

次の入札は無効とする。なお、次の(1)から(8)までにより無効となった者は、再度の入札に加わることはできない。

(1) 競争入札に参加する者に必要な資格のない者が入札したとき。

(2) 入札者が法令の規定に違反したとき。

(3) 入札者が連合して入札をしたとき。

(4) 入札者が入札に際して不正の行為をしたとき。

(5) 入札者が他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をしたとき。

(6) 入札書が所定の日時までに到達しないとき。

(7) 指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者が入札したとき。

(8) 長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者が入札したとき。

(9) 所定の額の入札保証金を納付しない者又は入札保証金に代わる担保を提供しない者のした入札であるとき。

(10) 入札者又は代理人が同一事項に対し2以上の入札をしたとき。

(11) 入札書に入札金額又は入札者の記名押印がないとき（入札者が代表者本人である場合に押印してある印鑑が届出済の印鑑でない場合及び入札者が代理人である場合に押印してある印鑑が委任状に押印してある代理人の印鑑でない場合を含む。）等入札者の意思表示が確認できないとき。

(12) 誤字、脱字等により入札者の意思表示が不明瞭であると認められるとき。

(13) 入札書の首標金額が訂正されているとき。

(14) その他入札書の記載事項について入札に関する条件を充足していないと認められるとき。

## 14 落札者の決定方法

(1) 長崎県財務規則（昭和39年長崎県規則第23号）第97条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。

(2) 落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札執行業務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

(3) 落札者が落札決定から契約締結日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。

(4) 落札者が落札決定から契約締結日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。

## 15 その他

(1) 契約書の作成を要する。

(2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。

(3) 調達手続の停止等

この調達契約にかかる苦情処理の関係において、長崎県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続が停止される場合がある。

- (4) その他、詳細は入札説明書による。
- (5) 不明な点に関する問合せ先  
5の部局等とする。

16 Summary

- (1) Nature and quantity of the services to be required:  
Development of Information systems for the management of Erosion in Nagasaki's Rivers
- (2) Fulfillment period:  
January 19, 2024
- (3) Fulfillment place:  
Please see attached information
- (4) Time-limit for tender by registered mail:  
5:00 p.m. February 28, 2023
- (5) Date and time for the opening of tender:  
11:00 a.m. March 1, 2023
- (6) Point of Contact:  
River Management Division, Public Works Department, Nagasaki Prefectural Government  
3-1 Onoue-machi Nagasaki 850-8570 Japan  
TEL 095-894-3081

発行者  
長崎県  
長崎市尾上町三番一号

電話代表  
直通(八二四)一一一  
(八九五)二二一  
四

印刷所  
印刷人  
長崎市弥生町八番三十号

株式会社  
永岩  
永岩印刷所